

4 地域に根ざした情報提供と発信力の強化

ポイント 区役所は、政策分野を横断する地域課題の解決のため、地域の総合行政機関として、情報発信力をより一層高めていくことが求められる。

様々な媒体や機会の活用

- 地域課題の解決につながる活動を実践している市民にとって、協働を進めるうえでは、区役所内部、局区间の連携が重要である。複雑で政策分野を横断するような地域課題の解決には、区役所で把握した地域のニーズを全庁的に共有し、政策に反映するなど、今後より一層の庁内連携が求められる。
- そのためにも“協働の入口”である区役所が、地域の総合行政機関としての機能を發揮し、様々な媒体や機会を活用して区の取組などの情報を効果的に提供・発信することが求められている。

区の課題・ビジョンの提供

- 現在、川崎市では、実行計画策定に合わせて「区行政改革の実行計画書」をとりまとめ、区行政改革や各区の現状、課題及び地域の課題解決に向けた主要な取組について情報提供を行っている。
- 今後、さらに情報提供の充実を図るためにには、区における子ども・子育て支援施策を一元的にまとめ、課題と取組を示した「川崎区こども総合支援計画」の例や、高津区、宮前区で行われている区の事業概要冊子の発行などの例のように、区の課題やビジョンをあらゆる世代の市民にわかりやすく提供していくことも大切である。
- 一方、地域における市民活動への支援という観点から、区内の活動の場に関する情報提供の充実も不可欠である。
- なお、区民会議の取組については、現在も各区において市政だよりや広報紙などを通じて地域課題を示し、審議状況や活動についての広報を行っているが、区民会議の提言から発した取組なども含め、より一層のPRが求められている。

総合行政機関として強みを發揮

- これまで、区行政改革の取組として、地域の課題を地域で解決するための組織整備が図られ、併せて、様々な制度や仕組みが整ってきた。こうしたことを踏まえ、例えば事業提案制度と区民会議、相談機能と活動拠点の運営など、区役所が持つ複数の制度や仕組みを組み合わせて、参加・協働の拠点としての機能をより充実させていく方策が望まれるところである。
- これからの区役所が、区民にとって身近な地域の総合行政機関としてその強みを發揮し、個々の課題解決の取組を実践していくことで、真に暮らしやすい地域社会の実現につなげていくことを期待したい。



委員会の様子



■第3期川崎市自治推進委員会の開催状況

平成 22 年 度	第1回委員会 平成22年12月10日(金)	○委嘱状交付、委員長・副委員長の互選 ○委員会の目的、審議事項、審議の進め方等の確認など
	第2回委員会 平成23年1月24日(月)	参加・協働の拠点としての区役所についての事例検討 ○めざすべき区役所像の実現に向けた取組について ○「新たな行財政改革プラン」について
平成 23 年 度	第3回委員会 平成23年6月9日(木)	参加・協働の拠点としての区役所についての事例検討 ○区における事例検討(取組報告:高津区、宮前区) ・生涯学習と市民活動との連携 ・スポーツのまちづくり ・みどりのまちづくり、公園を活用したまちづくり
	第4回委員会 平成23年7月25日(月)	参加・協働の拠点としての区役所についての事例検討 ○区における事例検討(取組報告:川崎区、中原区) ・子ども・子育て支援 ・コミュニティづくり ・新たな地域活動の担い手
第5回委員会 平成23年10月17日(月)	参加・協働の拠点としての区役所についての事例検討 ○区における事例検討(取組報告:幸区、多摩区、麻生区) ・区における市民活動の拠点 ・市民提案型事業 ・第3期区民会議の取組状況 ○「市民自治の推進に向けた第2次推進プラン」の進捗状況について ○第3期自治推進委員会報告書の構成(案)について	
小委員会(第1回) 平成23年11月25日(金)	○第2次推進プランの進捗状況についての意見交換 ○第3期自治推進委員会報告書に盛り込む意見について	
小委員会(第2回) 平成23年12月22日(木)	○第3期自治推進委員会報告書の作成について	
第6回委員会 平成24年2月15日(水)	第3期自治推進委員会報告書(案)について	



谷本 副委員長



大下 委員



高木 委員



守田 委員



池田 委員



名和田委員長